

研修成果報告書

研修期間 2017年2月8日~2月9日

研修先 長野県長野市

今回の研修では長野県庁建設部都市・まちづくり課に勤めている倉根明徳さんにお世話になり、倉根さんが共同代表を務める信州イノベーションプロジェクト(SHIP)の活動への参加、長野市門前町周辺のリノベーション事業の紹介、また倉根さんから行政の行うまちづくり、都市計画がどういったものであるか、まちづくりにおける行政と地域住民らの関係などをお話していただいた。

この研修を通して様々なお話を聞くことができたが、率直な感想としては研修以前に自分が地域でのまちづくりについて考えていたことと、お話を聞いて分かった実際の部分は異なることも多かったと感じた。これらの研修を通して気づくことができたことをこれから述べていく。

まず、まちづくりに関して自分は「行政がより密接に地域と関わり、まちづくりに取り組んでいくことができれば、もっと住民が住みやすい地域になるのではないか」と研修以前には考えており、自分の中ではもっと行政ができることがあるのではないかと考えていた。しかし、倉根さんから詳しいお話を聞いていく中でそれらを取り巻く背景が見えてきた。また、倉根さんはニュージーランドに行かれた経験があり、ニュージーランドとの違いという点からもお話をしていただいた。

長野市門前町周辺のリノベーション事業について。

はじめ自分は、リノベーション事業は行政が関わって行われているものだと思っていたが、この門前町で行われている事業はそうではなく住民主体で行われているものだった。リノベーション事業を進め始めてから、そこに住む住民らは行政である長野市にリノベーションに市として関わらないでくれという要求をした。その理由としては、行政はリノベーション事業に補助金を設けたりするが、地域住民側からしてみれば今後ずっと補助金を受けられることが確実にないものは困る、つまり、補助金を打ち切られたことをきっかけに、仮住まいしていた人がそこを出て行ってしまうことを懸念してのことだという。実際、住まいを貸す場合には面接などを行いその人が信頼できるか、仕事をしていく上でこの地域でやっていくことが適切かどうか判断するということをするそうである。

また、なぜその地域でそのように住民が主体となってリノベーション活動に従事していけるのかということだが、その理由の一つに“住民同士のつながり”が挙げられる。もともとこの活動は住民の一人が地域の中でリノベーション活動を行い、そのことが地域住民らの中で、「あの家がリノベーションできたのなら他のところでもできるのではないか」という期待につながり、一年、二年と事業数が増え、5年経って計90件ほどのリノベーションがなされたということである。

この地域でのリノベーション活動のポイントとしてはリノベーション事業を一手に引き受けて実行に移せる人がいたこと、地域内でのつながりがもともと深く、そういった活動が自然と浸透していったことがあるのではないかと思う。倉根さんも話されていたが、この地域のリノベーション活動を行っていく過程における様々な要素は全国どの地域にも当てはまるようなものではないため、他の地域でこの事例と同じような取り組みは実現し難いのではないかと感じた。しかし行政が関わることなく、地域に住む住民らでこういった事業が行われている地域があるということは知らなかったし、地域づくりには行政の関わりが大切ではないかと考えていた自分にとって新しい発見であった。

行政から見たまちづくり・行政と地域の関係

行政は大きく分けて国、都道府県、市区町村があるが、例えば都市計画に関して、国が決めた方針に沿って県や市が取り組みを行っていくこととなる。そ

のような都市計画の取り組みでは国からの補助金が出るものだが、例えば国の方針としてコンパクトシティを掲げ、各地域もそれに沿った取り組みを行うのだが、極端な例として、仮にある地域がコンパクトシティを目指すのではなく、郊外型を目指して都市計画を進めようとする、国の方策とは異なるためその地域に補助金は下ろされない。ほとんどの地域はそうであるが、補助金が国から出されないと都市計画を進めていくのは厳しいため市などの行政は国の方針に沿った取り組みを行っていく。それはどういうことを意味するかというと、地域住民が市行政に望むことがあったとしても、それが国の方針と異なってしまうとそれらのニーズへの対応が市行政としてとれないということが起きてしまう、ということである。このように行政内部のしがらみが都市計画、まちづくりにおける弊害のひとつになっていると考えられる。

また、行政には失敗するくらいならしない方がいいといったような空気があることも確かのように見える。予算を得るための事業計画をたてて、ほぼ確実に達成できる事業目標を掲げる。だから第三者から見て、地域にとって必要であると言い切れないものの中にはあるのである。このことは上でも書いたような”上の指示に従って型から外れないように右から左に業務を流していくこと”とも関係してくると思われる。国の意向を元に、それに沿った当たり障りのない事業計画を進めていき予算の配分を受ける。もちろん全ての行政組織がそうであるというわけではないが、全てではないにしろそういった部分は確かにあるのではないかとお話を聞いていく中で感じた。

そして、僕がこの行政システムにおいて最も課題だと感じる部分は、地域に住む住民らの意見が反映されにくい作りになっている点である。住民の意見を反映するということがどういうことかということ、倉根さんが話してくださった具体的な例として、ニュージーランド(以下NZ)の例を挙げる。

NZでの行政と地域住民の関係は倉根さんのお話を聞くと、住民らの意見を汲み取りやすい、受けやすいシステムが成り立っていると感じる。それがわかる例として、以前NZのクライストチャーチで大きな地震があり、その災害からの復興計画としてまず、地域住民らに意見を求めた。クライストチャーチ市の人口は約34万人ほどであるが、集まった意見は10万件にも及び、それを行政が一度取りまとめて再度住民らの意見を求めると6千件の意見が寄せられ、合わせて10万6千件もの住民の意見を取り入れた計画を作ることができたのである。その一方で、日本だと例えば福島県いわき市も復興計画について住民の

意見を求めたが求めたが集まった意見は千件にも満たなかった。この2つの例の違いとして、まず一つ目に挙げられるのは住民に意見を求める段階である。クライストチャーチ市では計画を立てる第一歩として住民に意見を求めるのに対し、いわき市の例の場合は行政、有識者らで大体の計画を立て、そしてその後で住民に意見がある場合はネットなどで意見を出してもらおうという形をとっている。これらを比べると、日本もNZのように行えばもっと住民の声を聞くことができるのではないかと思うが、ここにも行政の体制の違いがある。NZの公務員は終身雇用ではないため、例えば上に書いた住民の意見収集においても計画作成の各段階でそれぞれのプロフェッショナルが仕事を受け持つため、10万件という膨大な意見が寄せられてもそれをうまく事業計画に取り入れていくことができる。そうして一つの事業を行う中でも人を入れ替え効率よく計画を進めていくのである。対して日本の場合はNZのような任期付雇用ではないため、業務に適した人を効率よく回していくことが難しく、仮に計画を作成する前に10万件の意見を集めたとしても、それらを処理しきれないということが起きてしまうのである。このように住民の意見を汲み取りたくてもそれをできる体制になっていないというのは倉根さんのお話を聞くまではわからなかったことであり、行政と地域に住む人たちが協力し合えば良いという簡単な言葉では済ませない様々な課題があることを、お話を聞き理解することができた。

また、倉根さんには地域に住む人たちの“受け入れる力”についてもお話をしていただいた。どういうことかというと、例えば住民らから「ここに道路を作ってほしい」という要望があり、それに対しそれを行うためには来年度から税金を引き上げなければならないということを伝えると、「なぜ税金が高くなるのか」「公務員の数を減らせばよい」といったような反応が返ってくる。またここでNZの例を挙げるが、NZには原発がない。原発がないということはそれだけ電気料金が高くなるということだが、NZに住む人たちは原発はないほうがいい、そのためには電気料金が高くなっても構わない、と自分たちの望みのために必要なことを理解し、それを受け入れているのである。そのような住民らの一つ一つの理解がより良い地域づくりにつながるのだと思う。

何事も何かを行うためには対価が必要であるし、それを理解していなければ、例えば地域においてであれば地域をよりよくしていくことは難しくなってしまう。そのような何かを達成するために必要なことを受け入れられる力が住民の

側にも必要であるということである。どれもこれも行政におんぶに抱っこでは決して地域が良くなっていくことはないのだと倉根さんのお話を聞き感じた。

今回の研修を通して、実際に都市計画・まちづくりに関わる倉根さんのお話を聞き、自分がまちづくりに対してこうではないかと考えていたことと現場とのギャップを認識することができたのは非常にいい経験だったと感じる。「行政がより密接に地域と関わり、まちづくりに取り組んでいくことができれば、もっと住民が住みやすい地域になるのではないか」という言葉はそれらの背景や状況を知ると、簡単には言えないと感じたし、そういったことを知れたことは今後の大学での学びに生かしていける部分であると感じた。